

第 28 期 決算公告

令和 5 年 6 月 5 日

愛知県豊田市大島町前畑 1 番地 1
TB コーポレートサービス株式会社
代表取締役 蜂須賀 学

貸借対照表の要旨 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,380,349	流動負債	549,806
現金及び預金	930,464	買掛金	288,429
受取手形	-	未払金	26,819
売掛金	428,000	未払費用	90,458
商 品	15,188	未払法人税等	15,628
原材料及び貯蔵品	2,002	未払消費税	19,176
前払費用	6,012	役員賞与引当金	16,599
貸倒引当金	△1,320	賞与引当金	85,092
		預り金	7,601
固定資産	128,705	固定負債	231,738
有形固定資産	4,059	退職給付引当金	221,783
建 物	653	長期未払費用	9,955
工具器具備品	3,406	負債計	781,544
無形固定資産	2,163		
ソフトウェア	1,170	(純資産の部)	
電話加入権	993	株主資本	727,509
投資その他の資産	122,482	資本金	50,000
繰延税金資産	117,744	資本剰余金	245,525
保 証 金	4,738	資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	195,525
		利益剰余金	431,984
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	419,484
		(うち当期純利益)	(45,825)
		純資産計	727,509
合計	1,509,054	合計	1,509,054

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①その他投資等

時価のあるもの 時価が著しく下落した場合には、決算末日の市場価格等に基づき評価しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は退職給付債務の計算対象となる従業員 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）により簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,826 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	282,024 千円
短期金銭債務	957 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

その他の注記

1. 記載金額は、各表示単位未満を切り捨て表示しております。
2. 「0」は、金額が各表示単位未満であることを示しております。
3. 「-」は、零または該当金額がないことを示しております。